

総 会 宣 言

いま世界は、宗教・民族問題による地域紛争やテロの激化、先進国の通貨不安と途上国経済の成長鈍化、環境破壊や食料不足などで混迷を深めている。世界平和を脅かす「イスラム国」、中国における民主化抑圧、ロシアのウクライナ軍事介入、EU体制の危機と通貨不安などの難問が山積し、国際社会の秩序回復と経済の安定が急務とされている。

一方、国内では、数の力を背景に安倍首相は強硬な政権運営を続け、特定秘密保護法案の制定、原発再稼働、集团的自衛権の行使、憲法改悪などの動きを強めている。また、経済再生を目指すアベノミクスは、金融・輸出など一部大企業の業績を回復させたものの、消費税増税による個人消費の落ち込みで景気は減速し、中小零細企業や農林水産業は疲弊したままで、都市と地方の経済格差は拡大している。さらに、国民の暮らしは、金融緩和や円安で物価が上昇する中で、賃金は一向に上がらず生活は苦しいままである。

こうした中で、農業をはじめ食の安全・安心、医療・福祉、雇用など、国民の命と暮らしを脅かすTPP交渉が大詰めを迎えている。TPP交渉は、国家より企業利益を優先する極めて異常な協定で、国益と聖域を損なう。TPP交渉からは即時脱退すべきである。

まさに日本農業は、100年に一度の大激変期を迎えている。安倍首相は昨年、「農林水産業・地域の活力創造プラン」を基に、経営所得安定対策見直しと日本型直接支払の創設、水田フル活用と米政策見直しなどの「農政改革」を断行した。しかし、その実態は、規制改革・構造改革路線を推し進め、米価暴落で水田農業を存続の危機に追い込み、小規模な稲作農家等を切り捨てている。「所得倍増」と言いつつ、生産現場無視・農業者不在の「所得半減、借金倍増」の農政に他ならない。

さらに、昨年秋からは、改革第2弾として、農協・農業委員会・農業生産法人3点セットの「農業改革」を打ち出した。財界が後押しする「農業改革」は、TPP交渉と表裏一体のもので、大企業による食料・農業分野での最大限の利益確保が狙いである。競争力強化・構造改革の名の下に、農協や農業委員会等を骨抜きにして、農地など生産資源の収奪や農村支配を強化し、家族農業の淘汰を推し進めようとしている。

我々は、第42回定期総会を開き、「食料・農業・農村を担う家族農業を基本に、農村社会の存続と環境の保全、農民の社会的・経済的地位の向上を期する」ことを運動の基本理念に掲げた。持続可能な農業・農村を担い、生産現場の最前線に立つのが家族農業である。TPP交渉からの即時脱退、官邸・財界主導の「農業改革」を是正し、新基本計画における食料自給率向上、豊かな農村社会の実現を期さなければならない。

今こそ、人・いのち・大地が輝く「真の農政改革」に全盟友の英知と力を結集しよう。幅広い国民・道民各層との連携を強め、自由と平等と平和な社会を目指すとともに、2015年度運動方針の実現に向け強固な運動を展開する。

以上、宣言する。

2015(平成27)年2月13日

北海道農民連盟第42回定期総会